

発議第 1号

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求め
る意見書の提出について

このことについて、地方自治法第99条の規定により、裏面のとおり関係行政
庁に提出するものとする。

令和 2年12月 9日 提出

提出者 江差町議会議員 小野 寺 真
" " 小林 くにこ

賛成者 江差町議会議員 飯田 隆一
" " 小梅 洋子
" " 西海 谷 望
" " 出崎 太郎

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求める意見書

新型コロナウイルスの新規感染者が過去最多を更新しているもとで、国が検査と医療の拡充、営業と雇用を支える制度を抜本的に強化する対応が緊急に求められています。ところが19日菅首相は記者団の質問に「最大限の警戒状況にある」としながらも、飲食時の会話の際にマスクを着用するようにと語るだけで、「G o T o トラベル」などへの言及もありませんでしたが、一転して、医療界や国民の声に追い詰められ、菅政権の看板政策である「G o T o トラベル」と「G o T o イート」の見直しを表明せざるを得ませんでした。しかし、知事に判断を丸投げする無責任な対応です。

P C R検査体制の大幅な拡充による無症状者の把握・保護を含めた積極的検査への戦略的転換が強く求められています。医療機関や介護施設等への「行政検査」に、自治体の持ち出しが伴うという仕組みは、「社会的検査」を拡充する障害となっていることから改善が求められます。

政府は、地方自治体が飲食店などに営業時間短縮要請などをおこなった場合に、地方創生臨時交付金500億円を追加配布することを打ち出しましたが、まったく不十分です。

全国知事会は、地方創生臨時交付金について47都道府県の不足額が6,134億円にのぼると公表し、本年度内の増額と来年度以降の交付継続を求めているように、各地方公共団体において、感染拡大の防止や医療体制の確保、年末に向けた企業の資金繰り対策など経済活動の維持・継続など、地域経済や住民生活にとって必要な支援策をすすめるべきです。

よって、国においては、2次補正予算で計上した(10兆円)予備費で用途が決まっていない7兆円の活用や第3次補正予算を待たずに、国民が希望をもって年を越せる支援を行えるように、「地方創生臨時交付金」を大幅に増額することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和 2年12月 9日

北海道江差町議会議長 打越 東亜夫